

# 博士学位請求論文要旨

## 中国の経済改革と国有企業改革および雇用問題

ED0113 李 麦收

本論文では、高度成長期における国有企業のコーポレート・ガバナンスおよび成長至上主義と外資依存に伴う雇用問題を分析した。中国では、1978年以來、経済改革の一つの柱として国有企業改革が掲げられ、現在も国有企業の株式会社への移行とその模索が続けられている。今日の中国では外資も含めた民間企業の比率が高まりつつあるけれども、従来の国有企業が中国経済の基幹部分を担っており、雇用の面においても、また開発の遅れた内陸・西部地域の地域経済面においてもなお重要な位置を占めている。そのため、国有企業の近代化が中国の経済改革において一つの鍵を握るものであることは明らかである。

しかし、これまでの国有企業改革は必ずしも成功裏になされてきたわけではなく、今なお大きな困難を抱えている。国有企業改革のガバナンス問題はその一つである。その核心は経営における責任所在の不明確性、経営チェック体制の不備にあると考えられる。このような経営責任の不明確性と経営チェック体制の不備は、国有企業の効率経営や赤字体質の解消という改革の目的を達成するための妨げとなり、結果的には、労働力を吸収する能力を低下させ、国有商業銀行の不良債権を生み出すことにもなる。そこでは、個々の企業の経営責任を明確化させ、そうした責任の遂行をどのようにチェックし、支援していくのかというガバナンス問題が一つの重要なテーマとなる。

他方で、株式会社制度の導入は、中国の社会生活に多くの変化をもたらした。金融体制改革、や労働制度改革などはスムーズに進んでいる。国有銀行に対して、資本金を注入し、国有銀行の上場も実現させている。それに対して、新たな社会問題も生じている。終身雇用制の崩壊による、失業人口の増大は、いままで国家が負担してきた高齢者の年金制度の対応能力を超え、社会不安の一つの要因になっている。国有商業銀行から国有企業に貸し出された資金は回収できなくなり、多額の不良債権が生み出されている。株式会社制度の確立は中国経済体制に対する変革はもたらしたけれども、国有企業を活性化するという目的を達成するには程遠い。

本論文では、中国国有企業のガバナンス改革をどうすればよいか、そうした問題関心から日本、アメリカにおけるガバナンス構造についても研究を進めてきた。日米企業を中心

とする企業ガバナンス問題の研究は日米の企業改革にとってのみならず、中国の国有企業改革にとってもその重要性は明らかである。

他方、中国の経済発展は国民の所得の増大に寄与する一方で、経済格差などさまざまな問題を引き起こしている。失業問題もその一つである。中国政府が公表された正式統計失業率は都市部の登記失業率だけであり、国有企業の一時帰休者や社内失業者など事実上の失業者が含まれていない。これらの事実上の失業者を加えると、実際の失業率はもっと高いと見られている。さらに、WTO への加盟や、金融危機による今後の国有企業改革に伴うマイナスの影響により、失業問題は一段と悪化する可能性がある。中国では長期間にわたり高い失業率が存続すると考えられる。

いったい、高度成長にもかかわらず、なぜ雇用問題が解決されていないのか。一般的な見解としては、国有企業の改革に伴う過剰人員を大幅に整理して大量の労働者を放出したこと、および農村部の潜在失業者が都市部に移動したことによってその数が顕在化したことによるものであると考えられている。こうした一般的な見解に加えて、私は近年の経済成長における二つの歪みに注目し、中国における高度成長と高失業率の並存という現象の背後にある要因を分析した。さらに、90年代に入ってから、中国に進出している外資企業が経済成長を促進する主役として登場し、労働者を直接雇用することで、外資企業の従業員数を増加させる効果があった。その一方で、国有企業と競争関係を持つことで、外資企業による国有企業の M&A が国有企業の構造調整、効率のための合理化を引き起こした。外資企業の進出によって、激しい競争にさらされた国有企業は、労働生産性を高めるために合理化を進めざるを得なくなり、その結果、失業への影響を与えたと考えている。

以上のような問題意識を背景として、本論文においては、国有企業改革のコーポレート・ガバナンスと成長至上主義、外資依存に伴う雇用問題をめぐる分析が展開されることになるが、ここで、本論文の内容を要約していきたい。本論文は、序章、第一部「国有企業改革とコーポレート・ガバナンス」（第一章、第二章、第三章、第四章）、第二部「中国の経済改革と雇用問題」（第五章、第六章、第七章）、終章という四つの部分から構成される。

第一部の「国有企業改革とコーポレート・ガバナンス」では、中国国有企業のガバナンス改革、金融システム改革、日米のコーポレート・ガバナンスについて検討した。

第一章「中国の国有企業改革とコーポレート・ガバナンス」では、中国国有企業のコーポレート・ガバナンスについて実証的に分析を行った。さまざまな赤字経営対策にもか

かわらず、国有企業の多くが赤字経営を続けている原因は、国有企業に課せられた社会的・政策的な負担、株式会社への移行過程で顕在化した意思決定システムの不備にあることを明らかにした。さらに、国有企業の経営を黒字に転換し、経営効率を向上させるためには、以下の三つが必要であると提案した。すなわち、第一に、国有企業に押し付けられた負担を解消することである。第二に、国有企業に対する政府の支配権を放棄することである。第三に、政府管理に代わる健全なコーポレート・ガバナンスの再構築が必要であることである。具体的に

第一節で述べたように、国有企業の経営赤字をなくすために、国有企業に課せられた社会的・政策的な負担を解消しなければならない。「放権譲利」改革を通して、国有企業は経営権を得ると同時に、社会的、政策的な余剰人員を請け負う必要性に迫られ、改革後に生れた郷鎮企業や外資企業などの非国有企業と比べて不平等な競争環境の中に置かれている。

第二節においては、国有企業の株式会社への移行および企業の意思決定の不備を分析した。経営改革の柱をなすのは、株式会社制度の導入である。しかし、国有企業を株式会社化したからといって、必ずしも即座に経営状態がよくなるわけではない。政府は株式会社化された企業の半分以上の株式を保有することによって、企業の経営方針や発展計画の決定、経営者の任免まであらゆる重要な意思決定に介入している。また、党の政治権力と政府の所有権によって経営者がチェックされているために、経営者の自主性や積極性は損なわれ、責任は曖昧である。健全なコーポレート・ガバナンスを確立することで、これらの問題を解決しなければならない。

第三節においては、中国内外での経験を参考にし、政府管理に代わる健全なコーポレート・ガバナンスの構築が必要であると考えられるという主張を行う。日米の機関投資家によるガバナンス行動の研究を通して、次のことが明らかになった。すなわち、中国国有企業の効率経営を実現するためには、国家は株式市場の発展を促し、株式会社化した国有企業に対する支配権を放棄することで、他の所有主体に支配権を握らせ、企業ガバナンスに参加できる条件を整備する必要がある。

第二章「中国の国有企業改革に伴う銀行の不良債権問題」では、国有企業改革に伴う国有商業銀行の不良債権発生の原因と、不良債権の処理をめぐる諸問題を考察した。特に、経済改革の歴史的過程を分析することにより、国有商業銀行の不良債権発生の原因が国有企業改革の中で、国有商業銀行がそれらの責務を十分に果たしていなかったことにあるということを明らかにし、国有商業銀行の不良債権問題を解決するためには、国有企業と銀

行経営の双方で自己責任原則が確立されなければならないことを指摘した。

第一節においては、中国金融システムの国有企業改革を通じた変化と、国有商業銀行の金融システムの中での地位を考察し、不良債権問題の現状とその深刻さを説明する。国有商業銀行は、金融システムの中で重要な地位を占め、中国の経済成長に貢献してきた一方で、さまざまな経営体質の問題を抱え、深刻な不良債権問題を抱えている。

第二節においては、国有企業改革と国有商業銀行の不良債権問題の関係を考察し、なぜ、国有商業銀行に不良債権が蓄積されたかを分析した。

国有企業改革の深化とともに、財政からの資金供与は廃止され、国有企業は国有商業銀行から運転資金を借り入れるようになった。しかし、国有企業は社会的な負担や政策的な余剰人員を受け入れることを政府によって強いられ、赤字経営になっている。その結果、国有企業はこれらの負担を口実に、経営による損失を財政や銀行に転嫁してしまった。特に、改革が進展した 90 年代後半、赤字企業の割合と赤字総額は増加の一途を辿った。また、企業の閉鎖、倒産および制度改革という口実による悪意の債務不履行などは、国有商業銀行の経営を悪化させ、四大国有商業銀行の不良債権問題を形成する最大の原因となった。また、国有商業銀行の経営に政府が介入するために、資金の借り入れと貸し付けを決定するのは国有企業と国有商業銀行自身ではなく、政府部門となる。借り手としての国有企業は、債務負担意識が薄く、貸し手としての国有商業銀行も厳格な債権管理意識が乏しいのである。その結果、国有企業や国有商業銀行のガバナンスが機能不全に陥り、銀行の巨額な不良債権が計上されるという問題になった。

第三節においては、これまで積み上げた国有商業銀行の不良債権の改革策を考察し、その問題点を指摘する。国有商業銀行改革は、資産管理会社を用いた不良債権を処理する段階や国有商業銀行の自己資本を強化する段階を終え、株式会社への再編・上場に移っている。しかし、不良債権問題の徹底的な解決は、国有企業改革と銀行経営の自己責任原則の確立なくしてはありえない。

第一に、銀行は経営の改善を通じて投資家が期待する利益率を上げるために、経営努力を行わなければならない。現在でも、四大銀行は膨大な従業員と多額の不良債権を抱えている。繰り返される不良債権の処理と公的資金の注入による資本強化にもかかわらず、その従業員一人あたりの利益と総資産利益率（ROA）はいずれも GLOBAL500 上位の銀行と比べて低い水準にある。その経営の脆弱さは、強い競争相手となりつつある世界上位銀行と比較すれば明らかである。

第二に、不良債権問題は、赤字に喘ぐ国有企業の過剰債務問題と関わっている。資産管理会社による債務株式化の方法での処理は国有企業の過剰債務負担の軽減と国有商業銀行の不良債権比率の低下問題を同時に解決する有効な方法である。しかし、国有企業自身が抱える経営構造や経営方式などを改革しなければ、国有企業改革の成功にはつながらない。また、国有商業銀行の貸出に対するリスク管理の改善を行わなければ、新たな不良債権が生み出される可能性がある。世界経済不況の局面を迎え、借り手である国有企業の業績が悪化している中、国有商業銀行部門における不良債権のいっそうの増大が懸念される。

公的資金を注入することで不良債権を処理するならば、国有企業の非効率経営という不良債権が発生する根本原因を断ち切らなければならない。そうでなければ、いくら公的資金で不良債権処理にあたって、新たな不良債権の芽を抱えたままであろう。不良債権問題の解決には銀行自身の改革だけではなく、国有企業改革の推進が不可欠となっている。

続いて、国有企業のガバナンスとの関連で、株式会社制度が発達している先進国の経験を参考にし、アメリカと日本の機関投資家によるガバナンス行動と意識変化を考察した。

第三章「CalPERS のガバナンス行動に関する考察」では、アメリカの CalPERS (California Public Employees' Retirement System、カルフォルニア州公務員退職年金基金) によるガバナンス活動の手法と成果、および社会的影響を歴史的・実証的に分析した。CalPERS のコーポレート・ガバナンス行動の主な形態として、ガバナンス原則の策定、株主議決権の行使、フォーカス・リストの選定が挙げられる。ガバナンス原則の策定とは、コーポレート・ガバナンスの実行を企業に求めていく手法である。株主議決権の行使とは、投資先企業の株主総会における株主議決権と株主提案権の行使である。フォーカス・リストの選定とは、企業に対して経営陣との対話や株主提案権の行使を通じてコーポレート・ガバナンスの改善を促すための手段である。アメリカでは、CalPERS のような機関投資家の存在を背景として、企業価値の増大を主要な目標とし、株主利益を重視する企業経営が推進されてきたのである。

第四章「機関投資家のコーポレート・ガバナンス意欲の高まりとその実現問題」では、日本における機関投資家によるガバナンスへの関与の必要性を分析し、機関投資家のガバナンスの意識と行動変化を考察した。特に本章では、アンケート調査の結果に基づいて、次のことを明らかにした。すなわち、コーポレート・ガバナンスの確立に向けて、機関投資家自身が受託者責任に関する立法を提言し、議決権行使のための行動指針を作成し、株主総会で議決権を行使することを通じて、ガバナンスを行って

いる事実を明らかにし、日本でも機関投資家によるガバナンスの意欲が高まりつつあることを明らかにした。同時に、日本でガバナンス行動を実行する上での問題点が明らかとなった。その一つは統一的な法律の制定問題であり、もう一つは株主総会のあり方と企業の情報開示の不足などの実務上の問題である。今後、これらの障害が克服されれば、機関投資家がガバナンスの空白を補うものとして役割を果たし、新たな段階を迎えたコーポレート・ガバナンスが日本経済の再生に寄与するものと考えられる。

第二部「中国の経済改革と雇用問題」では、経済成長下での雇用問題として、成長至上主義、管理職優遇の分配システム、外資依存、といった要因の重要性を指摘した。

第五章「中国の国有企業改革に伴う失業原因の分析」では、中国における国有企業改革にともなう失業の発生について分析した。国有企業の改革にともなう雇用システムの変化、農村部の潜在失業者の都市部への流入、および失業をさらに深刻化させるWTOへの加盟の影響について考察し、中国経済が高度成長を持続させつつ大量の失業者を発生させている理由を考察した。

第六章「中国経済の高度成長と失業問題の深刻化」では、訪問調査と公開データを用いて、失業の原因をより深く分析し、長期にわたる高度成長と、失業増大のパラドックスを解明した。中国において高度成長が持続しているにもかかわらず雇用問題が解決されないのはなぜか。その理由として本章では、近年の経済成長における2つの歪みに注目した。第一の歪みとは、優秀層重視の政策による所得格差の拡大であり、その帰結として国内消費需要の拡大が阻害されたことである。第二の歪みは、成長至上主義の開発政策である。これらの歪みによって、投資の拡大にいつそう依存した経済成長と、より資本集約的な産業構造が生み出される一方で、1980年代の雇用拡大に大きく寄与した郷鎮企業の実績が低迷することとなった。具体的にこれらの問題は次の四点にまとめることができる。

第一に、エリート層重視の分配システムと消費需要拡大の阻害である。中国の近年の経済成長は、エリート層重視の政策の下で実現してきた。その主な形態として、経済成長に伴う公務員給与の引上げ、および官僚、国有企業経営者の収入の大幅な引上げが挙げられる。その一方で、労働移動の自由化に伴い、豊富な労働力が内陸部から供給され続け、農村部および都市の下層労働市場の低賃金が維持されている。その結果、所得の二極分化が進んで、消費需要の本格的拡大が阻害された。所得の二極分化により、自動車や住宅を中心としたエリート層の消費については先進国並みの水準に達したけれども、それらの変化

は都市部の限定された層の所得拡大にすぎないので、経済成長を支える上での消費需要のインパクトは小さい。

第二に、成長至上主義傾向が強いことである。中国共産党員である地方政府の幹部にとって、党内での昇進につながる重要な評価指標は地域の経済成長率である。GDPの成長が高ければ、地方幹部の成績が上がり、昇進ができる。逆に、GDPの成長が低ければ、昇進ができない上で、淘汰される可能性がある。したがって地方政府指導者が政治的野心にあおられて、中長期的視点から経済発展や国民生活の向上を考えるよりも、目の前の成長率を達成すること、言い換えれば、「成長のための成長」を最大の政策課題としてきた。

第三に、投資依存型経済成長と資本集約的な産業構造の形成である。経済成長を実現するためには、消費と投資のバランスの取れた拡大が必要である。しかし、エリート層偏重の開発政策もあって、消費需要の本格的拡大は不可能であった。そこで成長率を高める最も有効な政策手段として、財政資金による投資が用いられた。

成長至上主義が投資依存型成長の形成に及ぼした影響は極めて大きく、中国経済に占める固定資産投資の存在感は高まっている。地方政府主導のインフラ整備と都市再開発に牽引されて、全社会固定資産投資は2003年に前年と比べ26.7%増加し、2004年も前年同期比27.7%と高い伸びを続けている。さらに、中国の投資ブームは一部の業種に集中している（鉄鋼は2004年前年比97%、自動車は87%、セメントは122%増）。一部の業種では、投資集中の反動として、悪影響が顕在化し始めている。ある地域、業種の企業活動は停滞し、雇用・所得環境も厳しくなっている。成長至上主義の影響で、成長を高めようとする結果、経済成長の投資への依存度が高まってきて、産業構造がより資本集約型になっている。高度成長にもかかわらず、雇用・所得環境は改善されることがなかった。

第四に、エリート層重視の開発政策と成長至上主義が郷鎮企業の雇用効果の悪化に加担していることである。80年代においては、郷鎮企業が成長のエンジンになってきたけれども、90年代になってからは、外資系企業が成長を促す新たな主役として登場したために、郷鎮企業を中心とする国内産業は急速に衰退して、雇用効果が弱まってきた。

エリート層偏重の開発政策が続くなかで、所得の二極分化が進み、消費需要におけるエリート層のインパクトが絶対的なものになってきた。こうしたエリート層の需要を満たすために、高級消費財の輸入が急増する一方、海外からの資本・技術の導入により、資本集約型産業が急速に発展してきた。この結果、労働集約的で、雇用効果のより高い郷鎮企業を中心とする国内産業の多くは破綻し、失業率は上昇の一途を辿ることとなった。

成長至上主義も郷鎮企業に影響を与えていた。地方政府が任期内に実質 GDP 成長率を高めようとした手段は、積極的に国内産業の経営環境を改善することではなく、短期間のうちに、さまざまな優遇措置を提供して、外国資本・技術を導入することであった。海外からの直接投資の誘致合戦が始まり、外資頼りの産業構造が形成された。80年代に始動した郷鎮企業の発展は妨げられ、労働力を吸収する作用が低下したため、失業問題が大きな社会問題として現れてきた。

第七章「外資企業の進出に伴う国有企業の労働生産性変化と合理化」では、外資企業の進出に伴う国有企業の経営環境の変化と国有企業の合理化を考察し、生き残るための国有企業のリストラを中心に分析した。確かに、外国直接投資による外資企業の従業員数は、1993年の288万人から2005年の1245万人まで増加している。しかしながら、外国直接投資は国有企業との間に競争関係を発生させ、外資企業による国有企業のM&Aが活発化し、国有企業の構造調整と効率化を引き起こし、結果として経済成長分ではまかなえないだけの失業を発生させている。本章では、外国投資が投資先の労働力を直接雇用することによる雇用へのプラス効果を認めながらも、外資企業の進出が国有企業の経営環境に変化をもたらした結果、激しい競争にさらされる国有企業が、労働生産性を高め、合理化を進めることに伴う失業率への影響を中心に分析した。

以上のように、本論文では七章で構成されている。そのうち、第一章から第四章まで構成される第一部では、中国国有企業における健全なコーポレート・ガバナンスの構築および国有企業改革と国有商業銀行の不良債権の関係を分析した。その上で、日米の機関投資家によるガバナンス行動や意欲を研究し、日米で存在感が高まっている機関投資家を国有企業のコーポレート・ガバナンスにおける主要なプレーヤーとして適用する可能性があることを示唆した。第五章から第七章まで構成される第二部では、中国における高度成長と高失業率の並存の実態を考察し、長期高度成長と失業の増大のパラドックスを解明した。そして、外資企業の進出によって、激しい競争にさらされた国有企業は、労働生産性を高め、合理化を進めざるを得なくなり、それが失業率に影響を与えたことを明らかにした。